

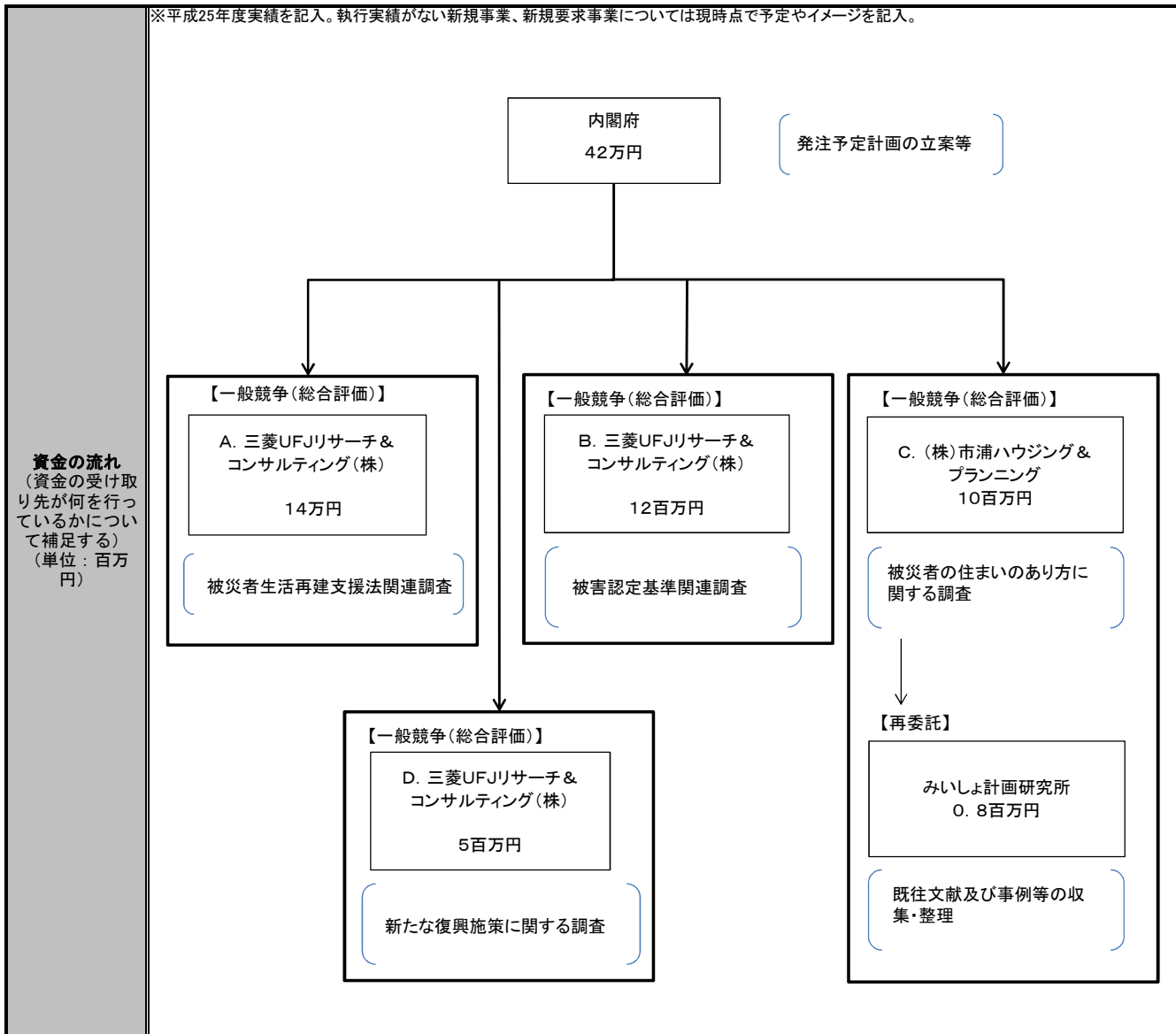
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成7年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(被災者行政担当) 参事官(事業推進担当)	尾崎 俊雄 四日市 正俊			
会計区分	一般会計		政策・施策名	37 災害復旧・復興に関する施策の推進 (政策11-施策③)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第九十条の二から第九十条の四まで		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者生活再建支援制度の適度な運用を図るための支援法適用地方公共団体や支援金支給世帯に対する調査、被災者台帳の整備・推進を図るための地方公共団体等に対する調査、被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保策に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細やかな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を行う。また、災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策の検討及び関係機関との共有等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①被災者生活再建支援法関連調査 ②新たな復興対策の推進に関する調査 ③被災者台帳等の整備・推進事業 ④被災者の住まいのあり方に関する検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	49	43	46	62	58	
	執行額	41	20	42	-	-		
執行率(%)	84%	47%	91%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	事業の実施の成果は一般的に被災後に初めて判明し、また、災害ごとに被災規模は異なるため定量的な指標の設定が困難であることから、災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策の推進を目標としている。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	災害に関する動向を踏まえた施策を実施するため定量的な指標の設定が困難であることから、復旧・復興施策や被災者支援に関する地方公共団体等の対応力の向上を図ることを指標としている。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費	62	58	業務内容の変更によるため				
計	62	58						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害発生時における生活再建及び被災地域の再建・復興を迅速かつ円滑に進めることについては、東日本大震災を経て更にその重要性が高まってきていると認識しており、その施策の充実を図るとともに、地方公共団体等の対応力の向上を図る本事業については、優先度が高く、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実績要件について、過度の制限とならないよう配慮するなど入札契約の改善によって、応札者の増加を図り、競争性の確保に努めている。また、用途については、調査に当たり真に必要な委員会実施経費、データベース開発、アンケート・ヒアリング実施経費等に限定して使用されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東日本大震災を踏まえた被災者再建支援法の適用に関する実態調査、「災害に係る住家の被害認定運用指針」の改定を踏まえた市町村向け執務資料の充実・周知を行うなどの成果を出した。さらに、これらの成果を踏まえ、都道府県担当者向け説明会を開催することにより、地方公共団体等の対応力の向上が図られ、成果物が十分に活用されるものである。 また、東日本大震災における応急仮設住宅の供与について関係者へヒアリング、過去の災害における取組事例の収集・整理等を行い、有識者検討会における被災者の住まいの確保策の検討へ提供したところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算執行においては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。				
	改善の方向性	今後、引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後も適切に予算の効果的な執行に努める。					
備考						
<p>・新たな復興施策に関する調査結果を以下URLの「復旧・復興ハンドブック」「復興対策事例集」に掲載予定。 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hukkousesaku/saigaitaiou/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0060	平成24年	0067	平成25年	0045

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	9			
直接経費	委員会等実施経費	3			
その他	管理費、消費税	2			
計		14	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	7			
直接経費	委員会等実施経費	5			
その他	管理費、消費税	0.1			
計		12	計		0
C.(株)市浦ハウジング&プランニング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	3			
直接経費	委員会等実施経費	1			
その他	管理費、消費税	6			
計		10	計		0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	委託先直接人件費	4			
直接経費	委員会等実施経費	0.4			
その他	管理費、消費税	0.7			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱	被災者生活再建支援法関連調査	14	1	91.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱	被害認定基準関連調査	12	2	95.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱市浦ハウジング&プランニング	被災者の住まいのあり方に関する調査	10	3	92.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱	新たな復興施策に関する調査	5	3	80.5%